

四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 山下 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 山下 雅司
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	219,685	218,147	446,487
経常利益（百万円）	15,217	12,215	34,010
四半期（当期）純利益（百万円）	11,291	7,136	21,160
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,452	5,317	17,353
純資産額（百万円）	128,873	135,879	134,452
総資産額（百万円）	398,458	414,102	411,027
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.76	12.49	37.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	29.7	30.7	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,829	12,755	22,545
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,655	△13,614	△26,286
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,019	△864	△13,569
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	27,278	22,868	24,445

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8.29	4.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧や自粛ムードの緩和による消費マインドの改善などで回復基調が見られるものの、欧州金融危機や米国経済の低迷といった世界経済の後退懸念に加え、円高の進行や金属価格の大きな変動等で先行き不透明の中で推移いたしました。

このような中、当社の売上高は、東日本大震災の影響で自動車産業に関連する製品の販売が減少したことに加え、昨年7月に伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響があった一方で前年同期に比べ金属価格の上昇等もあり、当第2四半期連結累計期間は、前年同期比15億円（0.7%）減少の2,181億円となりました。

損益面では、減販の影響はありましたが金属価格の上昇等により、営業利益は前年同期比1億円（0.9%）増加の132億円となりました。経常利益は持分法による投資利益の減少等により、前年同期比30億円（19.7%）減少の122億円となりました。

また、特別損益においては、東日本大震災に伴う操業休止期間中の固定費を特別損失に計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比41億円（36.8%）減少の71億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期より報告セグメントの区分方法を変更しております。

①機能材料

国内及びアジアでの需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比104億円（52.7%）増加の301億円、経常利益は33億円（108.9%）増加の64億円となりました。

②金属・資源

主要地金の価格は前年同期に比べ上昇しましたが、東日本大震災で被災した八戸製錬での減産の影響等から販売量は減少しました。当セグメントの売上高は前年同期比19億円（2.8%）減少の686億円となり、持分法による投資利益の減少等で経常利益は30億円（75.6%）減少し9億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量92千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量27千t）

③電子材料

汎用銅箔がアジアで減販となりましたが、その他の製品は堅調に推移しました。当セグメントの売上高は、金属価格の上昇等もあり前年同期比63億円（15.3%）増加の474億円となりましたが、汎用銅箔の減販等の影響で経常利益は27億円（58.4%）減少し19億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結累計期間の生産量19千t）

④素材関連

各製品の需要が総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は昨年7月に伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等で前年同期比29億円（4.1%）減少の704億円となりましたが、経常利益は4億円（16.1%）増加し33億円となりました。

⑤自動車機器

東日本大震災によるサプライチェーン停滞の影響で減販となりました。当セグメントの売上高は前年同期比54億円（12.0%）減少の397億円、経常利益は5億円（27.8%）減少の14億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結累計期間の生産金額349億円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益104億円に、減価償却費109億円及び売上債権の減少37億円などの増加要因と、たな卸資産の増加101億円及び法人税等の支払い29億円などの減少要因を差し引いた結果、127億円のキャッシュの増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による132億円の支出などにより、136億円のキャッシュの減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いに必要な資金をコマーシャル・ペーパーの発行等で調達した結果、8億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億円減少の228億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,453百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,932	7.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,197	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,695	5.35
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	18,100	3.15
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,192	1.95
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	9,602	1.67
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番1号	7,287	1.27
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,835	1.19
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,986	1.04
三井金属取引先持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	4,762	0.83
計	—	172,588	30.12

(注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成23年7月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年7月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	26,678	4.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,781	0.49
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,319	0.23
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	794	0.14
計	—	31,572	5.51

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成23年8月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	812	0.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	245	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	29,752	5.19
計	—	30,809	5.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,473,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,911,000	569,911	—
単元未満株式	普通株式 1,582,166	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,911	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,473,000	—	1,473,000	0.25
計	—	1,473,000	—	1,473,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,450	22,874
受取手形及び売掛金	81,176	75,909
商品及び製品	23,142	23,207
仕掛品	22,204	25,499
原材料及び貯蔵品	25,618	31,633
繰延税金資産	674	615
その他	9,322	12,783
貸倒引当金	△943	△769
流動資産合計	185,646	191,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,168	146,712
減価償却累計額	△96,207	△97,529
建物及び構築物（純額）	48,960	49,183
機械装置及び運搬具	288,132	290,400
減価償却累計額	△241,344	△241,905
機械装置及び運搬具（純額）	46,788	48,494
鉱業用地	505	466
減価償却累計額	△191	△192
鉱業用地（純額）	314	274
土地	33,436	33,327
建設仮勘定	10,629	9,509
その他	50,630	50,894
減価償却累計額	△42,968	△43,810
その他（純額）	7,661	7,084
有形固定資産合計	147,790	147,873
無形固定資産		
投資その他の資産	3,519	3,364
投資有価証券	65,086	62,826
長期貸付金	578	553
繰延税金資産	3,009	2,380
その他	5,723	5,638
貸倒引当金	△327	△287
投資その他の資産合計	74,071	71,111
固定資産合計	225,381	222,349
資産合計	411,027	414,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,532	46,447
短期借入金	53,398	59,528
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,872	1,926
繰延税金負債	74	341
賞与引当金	4,204	4,365
その他の引当金	3,887	1,038
その他	18,533	20,272
流動負債合計	136,503	155,921
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	68,061	61,963
繰延税金負債	3,081	2,059
退職給付引当金	21,383	21,000
その他の引当金	3,314	3,022
資産除去債務	1,384	1,445
その他	2,845	2,808
固定負債合計	140,071	122,300
負債合計	276,575	278,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	76,640	80,348
自己株式	△510	△510
株主資本合計	140,817	144,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296	462
繰延ヘッジ損益	△827	37
為替換算調整勘定	△15,340	△17,902
その他の包括利益累計額合計	△14,870	△17,402
少数株主持分	8,505	8,757
純資産合計	134,452	135,879
負債純資産合計	411,027	414,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	219,685	218,147
売上原価	187,046	185,363
売上総利益	32,638	32,783
販売費及び一般管理費	※ 19,453	※ 19,484
営業利益	13,185	13,298
営業外収益		
受取利息	65	81
受取配当金	1,241	1,035
不動産賃貸料	408	427
その他	3,215	210
営業外収益合計	4,931	1,753
営業外費用		
支払利息	1,453	1,419
持分法による投資損失	—	209
その他	1,445	1,207
営業外費用合計	2,899	2,837
経常利益	15,217	12,215
特別利益		
固定資産売却益	62	97
貸倒引当金戻入額	7	146
災害損失引当金戻入額	—	142
その他	2,300	14
特別利益合計	2,370	399
特別損失		
固定資産除却損	486	616
災害による損失	5	1,242
その他	2,098	337
特別損失合計	2,590	2,196
税金等調整前四半期純利益	14,997	10,419
法人税、住民税及び事業税	2,881	2,436
法人税等調整額	79	120
法人税等合計	2,960	2,557
少数株主損益調整前四半期純利益	12,036	7,861
少数株主利益	744	725
四半期純利益	11,291	7,136

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,036	7,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△801	△834
繰延ヘッジ損益	70	366
為替換算調整勘定	△2,096	△2,414
持分法適用会社に対する持分相当額	242	338
その他の包括利益合計	△2,584	△2,544
四半期包括利益	9,452	5,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,857	4,604
少数株主に係る四半期包括利益	594	713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,997	10,419
減価償却費	11,368	10,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,163	△318
受取利息及び受取配当金	△1,306	△1,116
支払利息	1,453	1,419
為替差損益 (△は益)	30	42
持分法による投資損益 (△は益)	△2,936	209
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△83
固定資産除却損	486	616
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,783	3,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,627	△10,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,018	3,210
その他	702	△3,776
小計	12,237	15,053
利息及び配当金の受取額	1,306	1,115
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,017	915
利息の支払額	△1,458	△1,357
法人税等の支払額	△5,249	△2,917
その他の支出	△23	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,829	12,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,035	△13,205
有形固定資産の売却による収入	49	136
無形固定資産の取得による支出	△268	△282
投資有価証券の取得による支出	△3	△58
子会社株式の取得による支出	—	△173
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△255	184
長期貸付けによる支出	△9	△4
長期貸付金の回収による収入	88	29
その他	△221	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,655	△13,614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,915	3,648
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	12,000
長期借入れによる収入	3,115	5,111
長期借入金の返済による支出	△6,877	△7,394
リース債務の返済による支出	△568	△475
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,714	△3,428
少数株主への配当金の支払額	△884	△322
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,019	△864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,056	△1,576
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の期首残高	42,348	24,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 27,278	* 22,868

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																																				
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">56,420 (56,420)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅 株</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500 (1,500)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">864 (864)</td> </tr> <tr> <td>※その他 7社</td> <td style="text-align: right;">487 (487)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,272 (63,272)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、1,262百万円 (1,262百万円) は外貨建であり、外貨による金額は15,164千円ドル (15,164千円ドル)、100千円 (100千円) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,823 (4,823)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・カ ッパー(株)	56,420 (56,420)	三井住友金属鉱山伸銅 株	4,000 (4,000)	エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)	従業員	864 (864)	※その他 7社	487 (487)	計	63,272 (63,272)		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	4,823 (4,823)	買戻義務	879百万円		477百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">49,977 (49,977)</td> </tr> <tr> <td>※SCM Minera Lumina Copper Chile</td> <td style="text-align: right;">8,600 (8,600)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅 株</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td>※Caserones Finance Netherlands B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,518 (3,518)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">3,350 (3,350)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">844 (844)</td> </tr> <tr> <td>※その他 6社</td> <td style="text-align: right;">199 (199)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,489 (70,489)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、12,803百万円 (12,803百万円) は外貨建であり、外貨による金額は167,035千円ドル (167,035千円ドル) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,804 (3,804)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・カ ッパー(株)	49,977 (49,977)	※SCM Minera Lumina Copper Chile	8,600 (8,600)	三井住友金属鉱山伸銅 株	4,000 (4,000)	※Caserones Finance Netherlands B.V.	3,518 (3,518)	エム・エスジンク(株)	3,350 (3,350)	従業員	844 (844)	※その他 6社	199 (199)	計	70,489 (70,489)		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	3,804 (3,804)	買戻義務	995百万円		627百万円
	百万円																																																				
保証総額 (当社負担額)																																																					
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	56,420 (56,420)																																																				
三井住友金属鉱山伸銅 株	4,000 (4,000)																																																				
エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)																																																				
従業員	864 (864)																																																				
※その他 7社	487 (487)																																																				
計	63,272 (63,272)																																																				
	保証総額 (当社負担額)																																																				
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	4,823 (4,823)																																																				
買戻義務	879百万円																																																				
	477百万円																																																				
	百万円																																																				
保証総額 (当社負担額)																																																					
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	49,977 (49,977)																																																				
※SCM Minera Lumina Copper Chile	8,600 (8,600)																																																				
三井住友金属鉱山伸銅 株	4,000 (4,000)																																																				
※Caserones Finance Netherlands B.V.	3,518 (3,518)																																																				
エム・エスジンク(株)	3,350 (3,350)																																																				
従業員	844 (844)																																																				
※その他 6社	199 (199)																																																				
計	70,489 (70,489)																																																				
	保証総額 (当社負担額)																																																				
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	3,804 (3,804)																																																				
買戻義務	995百万円																																																				
	627百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃諸掛 4,366 百万円	運賃諸掛 3,848 百万円
賞与引当金繰入額 1,143	賞与引当金繰入額 1,328
退職給付引当金繰入額 631	退職給付引当金繰入額 534
役員退職慰労引当金繰入額 65	役員退職慰労引当金繰入額 104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 27,280	現金及び預金勘定 22,874
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 5$
現金及び現金同等物 27,278	現金及び現金同等物 22,868

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,839	34,894	55,133	45,084	38,743	203,695	15,945	219,641	44	219,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	850	3,419	24,722	88	4,068	33,149	4,025	37,174	△37,174	—
計	30,689	38,314	79,856	45,172	42,812	236,845	19,970	256,815	△37,130	219,685
セグメント利益 又は損失(△)	4,380	4,582	4,473	1,971	2,037	17,445	△353	17,091	△1,874	15,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)	
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	28,332	51,045	44,794	56,430	39,699	220,301	△2,154	218,147	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,811	17,592	2,659	13,999	60	36,123	△36,123	—	
計	30,144	68,637	47,453	70,430	39,759	256,425	△38,278	218,147	
セグメント利益	6,474	999	1,991	3,372	1,422	14,259	△2,044	12,215	

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の銅箔、機能材料、金属・環境、関連セグメント及び「その他」から、機能材料、金属・資源、電子材料及び素材関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、情報処理システム、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、 ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

前第2四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	18,842	52,149	39,806	63,804	45,084	219,686	△1	219,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	896	18,471	1,333	9,599	88	30,389	△30,389	—
計	19,738	70,621	41,139	73,404	45,172	250,076	△30,391	219,685
セグメント利益	3,098	4,096	4,783	2,904	1,971	16,854	△1,637	15,217

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19円76銭	12円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	11,291	7,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	11,291	7,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	571,503	571,493

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。